

様式第1号

会 議 録

会 議 の 名 称	令和元年度 第3回 所沢市行政経営推進委員会
開 催 日 時	令和2年1月29日(水) 午後6時から午後7時30分まで
開 催 場 所	市役所高層棟2階 204会議室
出 席 者 の 氏 名	池田 英樹、石川 久、依田 素味、宇佐美 保政、加藤 剛毅、 平岩 敏和、堀内 清則、渡辺 一俊
欠 席 者 の 氏 名	
説 明 者 の 職 ・ 氏 名	
議 題	(1) 所沢市公共施設長寿命化計画策定について(中間報告) (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間延長について (3) その他
会 議 資 料	資料1 公共施設マネジメント推進手法について 資料2 第2期「総合戦略」<第2期の主な取組の方向性>
担 当 部 課 名	経営企画部長 平田 仁 経営企画課長 市川 勝也 経営企画課主幹 平栗 正之 経営企画課主幹 草薨 秀夫 経営企画課主査 河西 秀樹 経営企画課主査 松本 しのぶ 経営企画課主任 谷口 周 経営企画課主任 高野 大樹  経営企画部 経営企画課 電話：04-2998-9027

様式第 2 号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
	<p>（1）所沢市公共施設長寿命化計画策定について（中間報告）</p>
事務局	<p>国からの要請を受け、令和2年度までに公共施設長寿命化計画を策定することとなっているため、今後の公共施設マネジメント推進手法について説明を行った。</p>
委員	<p>公共施設の延べ床面積が約 72 万㎡とのことだが、土地はどのくらいあるのか。建て替えラッシュが続く時期に、施設を減らして土地を売却することにより、その費用を修繕や建替えに充てることになると思うので、資産価値を確認したい。施設によっては高く売れないところもあるので、そういうものの利用の仕方も考えないといけないと思う。</p>
事務局	<p>資産運用の観点からのご意見かと思うが、所有する土地の規模については、データがないのでこの場ではお答えできかねる。施設については、地域ごとに必要なものは再配する考え方はある。</p>
委員	<p>施設を長く使うことと、人口が減って施設の需要が減っていくことを複合的に考えなければならない。今より土地の価値は下がるから、今の価値がどのくらいかは把握したほうがいい。</p>
事務局	<p>一般企業であれば、不要な建物はなくしていい、という発想が可能であるが、公共施設なので、地域性もふまえ、ニーズにあったものを提供していくことは考えなければならない。</p> <p>また、現在、所沢市の人口は横ばいの状況であり、大きく減少に転じているわけではないので、施設を極端に減らしていくという判断は難しい。先にどんどんつぶしていくようなことをしている自治体もあるが、まちが衰退していくイメージがついてしまう場合もある。</p>
委員長	<p>「適正化」という言葉を使っているが、まず、市として施設に対する価値観を示したほうがいい。サービスを残していかなければいけないというのであれば、その施設が提供すべきサービスの種類、範囲・量、質などを示す必要がある。近隣地域との広域利用などの方向性も示したほうがいい。メリハリの利いた展開が必要。</p>
委員	<p>11 行政区があるので、今後は人口の移動などを加味した「各行政地域のカルテ」が必要である。現在、住民の方 1 人あたりの施設の面積が約 2 ㎡ということになるが、それがふさわしいのか、多いのか少ないのか、というような検証が必要である。</p>

<p>(委員)</p>	<p>例えば、資料1に人口推計データが掲載されているが、高齢者数が平成72年（令和42年）では86,000人強となっている。その中で行政区ごとに75歳以上がどのくらいの割合になるかなど、検証が必要である。</p> <p>高度経済成長期は一気に人口が増え、「量」への対応として小中学校の増加が必要だったが、その後、昭和50年代後半から児童数は減っているのが事実なのだから、それは減らしていかなければならない。</p> <p>各行政区の実情を踏まえた必要な総量とともに、防災拠点としてなど複合的な機能としての「質」のアップを早い段階から示していくのが、市民から見て大事である。児童数に比して教育施設がどのくらいの延べ床面積があるのか、そういう諸元も、ホームページなどで早めに知らせてほしい。</p> <p>最近、市報で公共施設マネジメントについてマンガで分かり易く取り上げたのは、とても良い手法だと思う。今後の具体的な取組みについてもこうした方法を活用してもらいたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>市内で1つしかない施設など色々あるが、児童数が減ってきているので、余剰の部分に行政機能・サービスを寄せていく、ということはある。複合化していくことで、15%くらいの床面積を減らす、という見立てはしている。</p> <p>さらに、地域の中で利用が見込まれない施設の有無についても調査していく。</p>
<p>委員</p>	<p>全部の施設を維持していきたい、というように聞こえる。児童数が減ってきているのだから行政区の境に寄せられる施設など、いくつかあるのではないかな。建替えの時にその都度判断するというのはいかがなものかな。</p>
<p>委員</p>	<p>まず、施設にはどのようなものがあるのか、仕分けが必要。この地域にこの施設を残す・残さない、というところからの話になるが、斬新にやるものはやったほうがいい。例えば山梨県や長野県では、学校に通うのが大変なので、公立学校でもバスの送迎を実施している。そういうものがあったらいいと思う。</p> <p>施設が50年くらい経って、建物として残せるとは思うが、駐車場が狭い施設や、躯体が変えられないままで活用できるのか、などの問題が生じる。施設の寿命を延ばすという話も成立するが、そのために大がかりな改修をするよりも、実は建替えたほうが安いということもある。経過年数を見定めて、どこでラインを引くのかは、個々に見ていかないといけない。</p>
<p>委員</p>	<p>費用の捻出については、使いたい企業に貸すなど、民間を活用するがいいのでは。</p> <p>財政の平準化を考えると、一律80年後に伸ばすのは、その時一度に建て替えの問題が出てきてしまう。地域により人口格差もある</p>

(委員)	<p>ので、60～80年の間で計画的にやってはどうか。</p> <p>学校とコミュニティは、現状、相容れない。子どものセキュリティのことなどを考えると、学校を複合化する場合は、色々な調整をしなければいけないと思う。</p>
委員	<p>確認だが、令和2年度に策定する計画では個別施設ごとの内容を作るということだが、この場で、80年間施設を維持する、という方向性を決定するのか。</p>
事務局	<p>80年全部残す、というふうに聞こえたかもしれないが、全てを60年で建て替えるのは困難な状況ということであって、60～80年の間で建て替える、という趣旨である。</p> <p>全ての機能・サービスについて統廃合はありうる。複合化の場所が学校になるとしても、校舎を建て替える際に同じ機能を、同じ面積のまま残すという意味合いではない。</p>
委員長	<p>そこが一番大事なところ。できるだけ施設の寿命を80年まで伸ばしたいけれど、老朽化の状況を見て個別に対応する、というのは良くない。60年というような一定期間が経ったらこの機能の施設は必要性が低くなるから減らす、というような戦略的な考えが必要になる。そうでないと、押しなべてあるいは全て残していく、という考えになってしまう。サービスの種類、範囲・量、質などを検討し、いらぬものは廃止またはどう代替していくか、という考えでないと、何も廃止できない。</p>
事務局	<p>来年度策定する計画の基本的な考え方としては、全てを60年で建て替えるということではなく、80年使用していくことを目標にして、ライフサイクルコストを抑える、ということ、建替える際には、機能を集めて棟数も含め床面積を減らすということである。</p> <p>また、行政機能・サービスを廃止する場合の条件は予め示す必要性は感じている。</p> <p>問題を先送りしているということではない。</p>
副委員長	<p>総論的には反対はないと思うが、各論で納得させるための基準を設ける必要がある。また、都市計画とリンクさせないといけないものもある。例えば、学校施設は人口の増減により大きく影響を受ける。資産価値にも関わるので、長期と中長期で考え方を分けないと、市民は納得できない。</p>
委員	<p>80年施設を維持するとした場合、その間に必要な費用の試算はあるのか。</p>
事務局	<p>今後80年間に必要な費用として、60年毎に建て替えをし、中間期となる30年毎に大規模修繕を行った場合の試算で82.6億円/年の試算がされているのに対し、単純に同規模で80年毎に建て替え</p>

(事務局)	をし、40年毎に大規模修繕を行った場合の試算だと、66.3億円/年となる。
委員長	割返して年あたりで考えると、かえって高くないか。
事務局	単年度で比較するのは難しい試算となっている。
委員長	千葉県では、20年間で床面積を15%減らす、という取組を実施している。それには根拠があり、きちんと外部に向けて説明をしている。この事例のように、全体の計画を抑制基調で取り組まないと、行政は「施設を廃止する気がない」というふうを受け止められると思う。
事務局	現在、同一地域に同種の施設が複数あるところもあるので、建替えの際に複合化し1箇所にすることも考えられるが、試算の中では建替え後の床面積を一定割合で減じるもので、廃止の有無は推計には反映することができないものである。
委員	学校に施設を集約化するというのは、良い考えだが、リスクがある。完全に隔離されているなら別だが、子どもの安全面で問題として取り上げられると思う。 その部分をどのように処理できるか検討する必要がある。
事務局	セキュリティの問題はあるが、他自治体で学校複合化の事例が出てきているので、研究を進め、学校に馴染む用途を検討する。
委員	80年毎の建て替えについて、コスト面ではいいと思うが、安全面ではどのように考えるか。
事務局	80年の建物使用を目指せる修繕が可能かどうかという話は、営繕課と調整を行っている。今後はある一定の手厚い修繕をして行かなければいけないと思う。
委員	維持管理費が増えることを見込んで、80年使うほうが安いと見込んでいるのか。
事務局	推計ではそうであるが、研究を進める。
委員	施設のための基金のようなものはあるのか。
事務局	毎年一定額の費用をとっている。

	<u>(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間延長について</u>
事務局	国が昨年末に新たな計画を策定したため、1年延長して最終年度を令和2年度とし、2期を令和2年度中に策定していく。期間延長については、達成しているものは維持、未達成のものは引き続き目標値を目指す内容とする。
委員長	他の自治体の対応はどうなっているか。
事務局	総合計画の策定に溶け込ませる予定の自治体もある。
委員	資料2にある「Society5.0」とは何か。
事務局	IOT、ドローン技術、AIなど新たな技術を活用して、社会変革を目指すものである。
委員	資料2に書いてある内容は、人口減少が顕著な地方なら分かるが、所沢市にとってはどうなのか。
事務局	<p>国の考えは、関係人口という新たな考え方や Society5.0 など、新たな概念をふまえて作るように、というもの。</p> <p>所沢市の戦略としては、きちんと生き残れる街にするというのが基本的な考え方。2期も現行と同じような柱立てを引き継いでいく予定。</p>
	<u>(3) その他</u>
	特になし。